

特定健診・特定保健指導のご案内

～ 国民健康保険に加入されている30歳から74歳の方へ～

●特定健診とは？

特定健診・特定保健指導は、生活習慣病の発症予防・重症化予防に重点をおいた予防活動です。

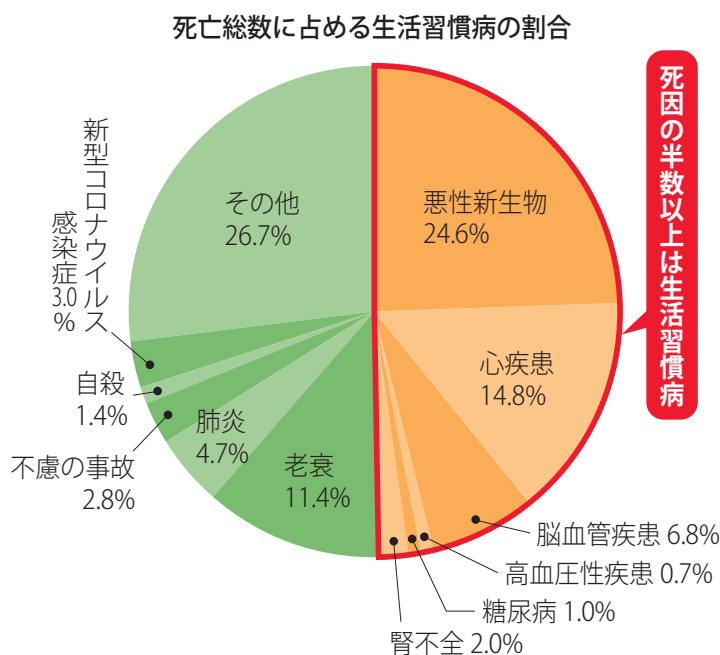
日本人の死因は約半数が生活習慣病です（右図）。

特定健診は、そのうち半数以上にあたる動脈硬化性疾患（心疾患、脳血管疾患、腎不全）を予防することを目的としています。

大雪地区広域連合では、基本的な健診項目に加えて心電図検査・貧血検査・腎機能検査等を独自に追加しています。詳しい検査をすることで腎疾患や心疾患などの病気とその予備群の方を早期に発見することができ、治療へとつながります。

対象年齢も国の基準である40歳以上から30歳以上に拡大しています。

30歳の誕生日から受診できますので、年1回必ず受診しましょう！



厚生労働省「令和4(2022)年人口動態統計」より

●健診の受診方法は？

受診券送付時期 (大雪地区広域連合から送付)	医療機関	申込方法		持ち物
		集団健診	個別健診	
4月末 (本年度は 桃色)	町内と旭川市内の 医療機関 (受診券に同封する実施 医療機関リスト参照)	保健福祉課	直接 医療機関へ	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診受診券 国民健康保険証 健診費用(500円)

●受診のポイントと健診結果について

- ▶国保以外の医療保険に加入している方は、加入している医療保険者または職場から案内があります。
- ▶健診結果の経年変化を把握するために、毎年必ず受診し、結果は保管しておきましょう。
- ▶職場などで特定健診と同様の健診を受けている方は、特定健診を受ける必要はありません。その場合は、健診結果の写しを役場 保健福祉課にご持参ください。提供していただいた内容は、ご本人への結果説明や保健事業に活用させていただきます。
- ▶町内医療機関で定期的に通院している方は、特定健診の必須項目に合致しているデータがあればそのデータを利用し、不足分の検査のみを追加実施することで特定健診としてみなすことができ、今後の健康づくりに役立てることができます。追加検査分の自己負担はありません。

問合せ 大雪地区広域連合 国民健康保険対策室 ☎82-3697
役場 保健福祉課 保健指導室 ☎82-2111 (内線504～507)

大雪地区広域連合 令和6年度 予算概要

3月21日、美瑛町議会議場で第1回大雪地区広域連合議会を開き、一般会計と3特別会計（介護保険・国民健康保険・後期高齢者医療）の4会計について令和6年度予算が決定しました。予算は住民福祉の視点と事務の効率化を基調として、一般会計、特別会計を合わせて95億7,289万円（特別会計繰出金を除く実質は82億3,968万円）となりました。

【一般会計】

議会費、派遣職員等の人件費、一般管理経費、障害支援区分審査会経費、監査委員費が実質的な経費となっているほか、各会計への繰出金が9割を占めています。

【介護保険特別会計】

認定調査などの一般管理経費、介護認定審査会経費、保険給付費による大きく3つの会計からなります。

要介護認定は、20名の審査会委員により毎週1回審査会を開催します。介護保険料は、令和6年度から第9期介護保険事業計画の1年目となり、第5段階である標準的な年額保険料は7万6,800円（月額6,400円）です。

今後とも、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護予防事業においては「介護予防・日常生活支援総合事業」を推進します。

【国民健康保険特別会計】

国民健康保険は北海道が責任主体となり財政運営し、大雪地区広域連合では国保制度を支えるために必要な国保事業納付金等を計上しています。

保険料は、所得の申告が終わったばかりであるため、具体的な計算をまだ行えない状況です。マイナ保険証の稼働や道内保険料率の標準化を見据え、本年度も、医療費適正化特別対策事業、収納率向上対策特別事業、特定健診および特定保健指導を引き続き実施します。

【後期高齢者医療特別会計】

後期高齢者医療制度は北海道後期高齢者医療広域連合が主に運営し、大雪地区広域連合では運営に関する必要見込額を計上しています。

大雪地区広域連合では申請や被保険者証の交付、保険料の徴収事務を行います。制度を円滑に実施するため、関係機関と連携を図りながら進めていきます。

令和6年度 大雪地区広域連合予算

会計区分	予算額	前年対比	うち東川町負担額
一般会計	14億2,026万円	98.5%	2,250万円
介護保険特別会計	34億2,792万円	100.1%	1億3,742万円
国民健康保険特別会計	37億4,529万円	100.2%	9,944万円
後期高齢者医療特別会計	9億7,942万円	104.1%	1億5,688万円
合計	95億7,289万円	100.3%	4億1,624万円